

## 気候変動に関する国際枠組み構築に対する意見 —COP20に向けて—

公益社団法人 関西経済連合会

気候変動枠組条約締約国会議(COP)では、2020年以降の新たな国際枠組み構築に向けた議論が、2015年のCOP21での採択をめざして進められている。昨年のCOP19においては、COP21に先立ち自主的に自国の削減目標を提示するよう招請する決定がなされた。新興国や開発途上国を含むすべての国の参加が再確認されたことは、大いに評価できる。しかしながら、新たな枠組みが国際的に公平かつ真に実効的であるためには、米国や中国、インドなど主要な排出国の確実な参加とともに、新興国や開発途上国における実効性ある対策の推進が必要不可欠である。世界最高水準のエネルギー効率を達成してきたわが国としては、さらなる技術開発に努めながら、その優れた環境・エネルギー技術や製品によって貢献すべきである。担い手となる企業は技術を維持・向上し、その移転・普及を推進し続けなければならない。

以上をふまえ、新たな国際枠組みの構築に向けて、日本政府と国際社会に対し以下のとおり意見を表明する。

### 1. 現実的な目標の設定

東日本大震災以降の原子力発電所の稼働停止を受け、企業は電気料金の値上げや度重なる節電要請といった過度な負担を余儀なくされている。地球温暖化対策に貢献していくためには、企業活動に不可欠な低廉かつ安定的な電力供給をまずは実現しなければならない。そのため、日本政府はエネルギーミックスを早期に示す必要がある。その構築にあたっては、エネルギー基本計画で示された「S+3E」<sup>(※1)</sup>の観点に基づき総合的に判断されなければならない<sup>(※2)</sup>。

その上で、わが国の温室効果ガス排出量の削減目標については、エネルギーミックスと整合した現実的な数値が設定されるべきである。国際的な公平性を担保することは当然ながら、まずは国民生活や企業活動への負担や日本経済への影響に十分配慮した上で、専門家による多角的な検証、企業や国民へのわかりやすい説明と意見聴取を経た決定がなされることを切に求める。

### 2. 二国間オフセット・メカニズム(JCM)の促進

日本政府が新たな手法として提案している「二国間オフセット・メカニズム」は、二国間文書署名国が拡大しており、現時点で12カ国<sup>(※3)</sup>に上る。温室効果ガス排出量の削減の実効性という面で新興国や開発途上国の注目は高まりつつあり、技術や製品の移転・普及を模索する企業による活用事例<sup>(※4)</sup>も増えている。

日本政府には、二国間文書署名国のさらなる拡大を推進するとともに、締結国における導入事例が増加するよう、一層の支援を求める。また、温室効果ガス排出量の削減や環境改善を真に求める新興国・開発途上国においては、本メカニズムの活用を推奨したい。わが国が有する効果的な政策(省エネ基準、トップランナー規制等)をあわせて導入することも有益である。

### 3. 関西経済界による環境対策への貢献

関西には、蓄電池、LED、水インフラ、廃棄物処理をはじめ、優れた環境・エネルギー技術を保有する企業が数多く存在する。高度経済成長期には深刻化した環境問題を改善し、経済発展と環境保全を両立させるという課題解決を行ってきた。

そうした優れた環境・エネルギー技術や製品を『環境・エネルギー技術・製品事例集』に取りまとめている。また、導入されている施設の見学を促す目的で『インダストリアルツアー・プラン』<sup>(※5)</sup>の整備も進めている。

関西経済界としては、事例集を通じた幅広い情報発信とインダストリアルツアーの企画、実施の推進により、新興国や開発途上国のニーズと関西が有するシーズのマッチング機会の拡大をはかっていく。ひいては、技術や製品の移転・普及、さらに人材育成の支援を行い、世界の持続的な経済発展と地球環境問題の解決に貢献してまいりたい。

以 上

#### ※1 「S+3E」とは

エネルギー供給の安全性(S)+エネルギー安全保障の確保・環境と経済の両立(3E)のこと

#### ※2 エネルギーミックス構築に対する当会のこれまでの主な主張

発電時にCO<sub>2</sub>を排出しない原子力発電所は、安全が確認され次第、順次再稼働を進め、原子力を重要なベースロード電源として今後も最大限活用していくべき

再生可能エネルギーについては、将来的なエネルギー供給源の多様化や環境配慮の観点から、技術開発および普及を後押しするべきではあるものの、技術革新の可能性や消費者のコスト負担等を十分検証した上で、現実的な普及計画の策定と現行補助制度の見直しを行うべき

#### ※3 二国間オフセット・メカニズム(JCM)の二国間文書署名状況

2014年7月に12カ国目となるメキシコと二国間文書を署名

12カ国の人口で約7億6,000万人。新興国および開発途上国の人口全体の約13%に相当

#### ※4 関西企業による二国間オフセット・メカニズム(JCM)活用事例

日立造船・ベトナムで『ホーチミン市における統合型廃棄物発電』の実証試験を実施中

日本通運・ベトナムで『デジタルタコグラフを用いたエコドライブプロジェクト』を実施中

#### ※5 『インダストリアルツアー・プラン』とは

当会が、優れたエネルギー・環境技術が導入された関西の施設の見学プランをとりまとめているもの。海外要人等の訪日研修団を対象としている